

2017 年度（平成 29 年度）

事 業 報 告 書

－ 2018 年 6 月 12 日 －

公益財団法人国際高等研究所

事業報告書

目次

I. 2017 年度（平成 29 年度）事業活動の概要（総括）	・・・ 1
II. 2017 年度（平成 29 年度）事業活動の展開	・・・ 3
『1』 研究事業活動	
1. 研究企画推進会議	・・・ 3
2. 研究事業の推進	・・・ 4
『2』 シンクタンク機能（行政や産業界からの受託研究、共同研究の試行的実施）	・・・ 6
『3』 ソーシャルコミュニケーション 機能	
1. 研究活動や成果の社会への問いかけ	・・・ 6
2. 地域（けいはんな学研都市）から始める事業展開	・・・ 7
『4』 ゼネラル・アフェアーズ 機能	
1. 法人運営・総務活動・財務活動	・・・ 9
IV. 2017 年度（平成 29 年度）財務・収支実績	・・・ 10

公益財団法人国際高等研究所
2017 年度(平成 29 年度)事業報告

2017 年度で 3 年目を迎えた長尾真所長による研究体制のもとでの事業活動は、産学公民の様々な利害関係者に向けて展開され、高等研ならびにけいはんな学研都市のビジビリティの向上と認知の拡大を広くかつ深く進展させた。研究事業の基底をなすものとして展開してきた基幹プログラムは、中間報告書の発刊やシンポジウムの開催を経て、今年度を以って終結できる見込みが立ったことから、次期基幹プログラムの展開を新たな研究体制で行うべく、9 月 13 日開催の第 101 回理事会において、2018 年 4 月から新たな研究体制に移行することが承認された。この 3 年間の研究活動による成果は非常に多大であり、21 世紀における高等研のさらなる飛躍に向けた礎を築くことができた。

I. 2017 年度（平成 29 年度）事業活動の概要（総括）

『1』研究活動を中心とする事業展開

1. 現行基幹プログラムの完了

第一期戦略会議（ISC）の答申において提言された 3 課題に基づく 3 件の基幹プログラムおよびけいはんな学研都市の 30 年後のあるべき姿を構築する「けいはんな未来」懇談会の計 4 件の現行基幹プログラムは、研究成果を中間報告書として取り纏め、当該成果を社会に広く発信するため、2017 年 6 月に大阪と東京において「激変する地球時代をいかに生きるか」をテーマとする公開シンポジウムを開催した。

さらに、中間報告書の英訳や、最終報告書に向けた研究成果の追補などを経て 2018 年 3 月を以って現行基幹プログラムは成功裡に完結した。

2. シンクタンク機能の具体的実行

エジソンの会におけるオープンイノベーションの創出活動における情報収集や企画運営機能により得たノウハウを活用し、企業や行政からの委託研究、共同研究などのテーマを受け、具体的に実行した。その結果、2018 年度以降のシンクタンク機能の遂行に向けた資産の蓄積と拡大展開に向けた運営手法の獲得を図ることができた。

3. 連携・協力関係の構築・強化

理化学研究所および京都府との研究連携・協力に係る基本協定締結を踏まえ、理研けいはんな拠点の高等研内設置とスタッフの受け入れを行った。また、大学や産業界との連携についても積極的に取り組んだ結果、シンクタンクとしての活動の拡大や、次項に示すソーシャルコミュニケーション活動の充実に繋がった。

4. ソーシャルコミュニケーション活動の継続的な実行と充実

人工知能を中心テーマとした「エジソンの会」の活動は、毎月定例的に活動を重ね、産学公を結ぶネットワークの構築、サイバーフィジカルシステム全般に及ぶ高い知識の共有、共同研究の実行など、具体的な成果の創出に至った。

交流事業として定着した「ゲーテの会」は、毎月定例開催を実施し、2017年度末までに計57回の会合を重ね、地域住民をも巻き込んだけいはんな地域になくてはならない文化的イベントとして定着した。

ゲーテの会から派生した「ILIAS 塾ジュニアセミナー」は、夏季・春季の2回を継続的に開催、教育関係者からの支持も得ることができ、受講生の募集範囲の拡大にも見通しを付けることができた。

5. 社会への問いかけのためのレポート、ブックレット等の発行

高等研としての過年度の研究活動およびその成果に基づき、高等研の活動全般が理解いただけるように、社会に問いかける価値の高いコンテンツとして造り込み、2016年度版アニュアルレポートとして2017年6月に発刊した。

さらに、基幹プログラム4件の中間報告書は、2017年6月のシンポジウムに合わせて広く配布し、その英語版についても2018年5月に刊行に向けた準備を実行し、グローバル展開を推進した。

『2』法人運営

1. 戦略会議（ISC）活動の展開

第2期戦略会議ISC（議長：村上陽一郎 東京大学名誉教授）は、立石理事長からの「人文社会系の学と社会との乖離」および「新たな研究ドメインとプロセスの確立」の2件の諮問に対して、2017年3月に理事長への答申を行ったが、更なる深化・検討が必要との合意に達し、2017年度においても継続的に活動を行なった。さらなる検討領域の拡大を企図して、これまでの第2期戦略会議ISC委員に加えて、新たな委員2名の拡充を図った。

2. 中長期財務運営戦略策定に向けた取り組み

基本財産の運用益のみに依存せず、収支相償を実現するための取り組みとして、他機関等との積極的な連携・協力策や共同研究、受託研究の推進を図るとともに、中長期財務運営戦略を構築するため、7名の委員による新たに第三者機関として「経営基盤委員会」（議長：柏原康夫 株式会社京都銀行取締役相談役）を設置した。

Ⅱ. 2017 年度（平成 29 年度）事業活動の展開

『1』 研究事業活動

1. 研究企画推進会議

研究企画推進会議は、高等研における研究事業の企画及び円滑な推進を図るため、所長の諮問機関として、以下の目的を以って設置された。

- ・研究所の研究活動に係る諸課題に関する所長の諮問に応じた検討、所長への建議あるいは助言・提案
- ・その他研究事業の企画及び円滑な推進を図るために必要な事項

1. 新体制の発足

研究企画推進会議委員は、2017 年 3 月 31 日を以って任期満了となり、2017 年度において新たな体制を整えた。榊裕之委員（議長）を含む 7 名を再任（2 期目）とし、新たに 5 名の委員を委嘱し、委員構成を 12 名とした。任期は 2017 年 4 月 1 日から 2 年間。

委員構成（*印：新任）

議長	榊 裕之	豊田工業大学学長、東京大学名誉教授
委員 *	石田 英敬	東京大学大学院情報学環教授・同大学院総合文化研究科教授
	小泉 潤二	人間文化研究機構監事、大阪大学名誉教授
	佐伯 啓思	京都大学こころの未来研究センター特任教授、京都大学名誉教授
*	島岡 まな	大阪大学大学院高等司法研究科教授
*	高見 茂	京都大学白眉センター特任教授、京都大学名誉教授
*	中村 道治	科学技術振興機構顧問
	西尾章治郎	大阪大学総長
	西村いくこ	甲南大学理工学部教授、日本学術振興会学術システム研究センター副所長、京都大学名誉教授
	西本 清一	京都高度技術研究所理事長、京都市産業技術研究所理事長、京都大学名誉教授
*	広井 良典	京都大学こころの未来研究センター教授
	廣岡 博之	京都大学大学院農学研究科教授

以上 12 名

2. 研究企画推進会議の開催

2017 年度に委員の改選を迎えた研究企画推進会議の第 1 回会議を 8 月 9 日（水）に開催し、12 名の委員（新任 5 名）の内、榊裕之議長を含めて 11 名の出席者を得て、高等研の研究事業について意見交換を行った。なお、オブザーバーとして長尾真所長、有本建男副所長、佐和隆光研究参与が出席した。

（1）第 1 回研究企画推進会議

開催日：2017 年 8 月 9 日（水）於国際高等研究所

- 議 題： ①研究企画推進会議の設置目的と役割について
②研究事業について
③その他

2. 研究事業の推進

1. 総括

第1期戦略会議ISC答申（2015年3月）で「高等研として取り組むべきこと」として提言された3課題、及び、けいはんな学研都市の中核機関として「けいはんな学研都市の今後30年を考える」ことが重要な使命であるとの認識に基づいて企画した1課題の、合計4課題を対象とする4つの基幹プログラムを主軸に、研究事業を推進した。

2017年度は、基幹プログラムが3年目を迎えたことから、各プログラムの成果取りまとめ、及び社会への発信とフィードバックを中心に事業を進めた。

2. 基幹プログラム（付属明細書1参照）

2017年度は、2015年度に取りまとめられた「けいはんな学研都市の30年後に向けて」（「けいはんな未来」懇談会中間報告書）に加え、3基幹プログラムの中間報告を印刷製本し、大阪および東京でのシンポジウム他において配布、ホームページ上に掲載した。

中間報告への反応を踏まえ、日本語および英語の最終報告書作成に着手し、3年にわたる基幹プログラムの探究の取りまとめを進めた。なお、日英最終報告書は、2018年5月に公開予定である。

（1）将来の地球社会を考えた時の科学技術の在り方

研究会名：「21世紀地球社会における科学技術のあり方」

研究代表者：有本建男 国際高等研究所副所長

（2）循環型、定常経済社会の構築の必要性和その方策

研究会名：「人類生存の持続可能性－2100年価値軸の創造－」

研究代表者：佐和隆光 国際高等研究所研究参与

（3）多様な価値観を持つ社会や国家の平和的共存のための方策

研究会名：「多様性世界の平和的共生の方策」

研究代表者：位田隆一 国際高等研究所副所長

（4）「けいはんな未来」懇談会

研究代表者：松本 紘 国際高等研究所副所長

3. 研究プロジェクト（付属明細書1参照）

研究プロジェクトは、研究活動について基幹プログラムと両輪となり、相補的充実を図る中で独自性を発揮する事業と位置付けるものである。

2013年度から研究プロジェクトの公募制度をスタートさせ、2014年度に5件、2015年度に2件を採択した。2017年度は、下記2件について研究プロジェクトを推進し、2015年度採択の研究プロジェクトが3年計画の終了年を迎えた。

（1）「領域横断型の生命倫理プラットフォームの形成に向けて」

研究代表者：児玉 聡 京都大学大学院文学研究科准教授

（2）「人工知能に関する問題発掘型対話基盤と新たな価値観の創出」

研究代表者：江間 有沙 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任講師

なお、公募制度のあり方を検討し、研究プロジェクトの本来の位置づけを再考するなかで、2017年度に基幹プログラムとの相補的充実を担うテーマとして、「日本文化創出を考える研究会」をスタートさせた。

4. 社会への問いかけ

(1) 基幹プログラム合同シンポジウムの開催

過年度の研究活動およびその成果に基づき、2016年度版アニュアルレポートを6月に発行、同時期に、「21世紀地球社会における科学技術のあり方」、「人類生存の持続可能性－2100年価値軸の創造－」、「多様性世界の平和的共生の方策」の3基幹プログラムの中間報告を発行した。

4基幹プログラム全てにおいて中間報告を発行したことを機に、6月26日に大阪にて、同月29日東京にて、基幹プログラムを総括する合同のシンポジウム「激変する地球時代をいかに生きるか－けいはんなからの発信－」を開催し、高等研の研究活動を広く社会に周知するとともに、基幹プログラムの内容について社会に問いかけた。両会場とも約200人の参加者があり、さまざまな貴重な意見を聞く機会となった。

1) 大阪会場

開催日：2017年6月26日（月）

会 場：大阪大学中之島センター佐治敬三メモリアルホール

参加者：199名

①基調講演

講 演：「生きる」、「暮らす」からの発想で「和」の再考を

講 師：中村 桂子 JT生命誌研究館館長

②各基幹プログラムからの報告及び参加者との質疑応答

2) 東京会場

開催日：2017年6月29日（木）

会 場：時事通信ホール

参加者：200名

①基調講演テーマ及び講演者：

講演：「日本は世界に何を伝えるか」

講師：橋爪大三郎 東京工業大学名誉教授

②各基幹プログラムからの報告及び参加者との質疑応答

(2) 基幹プログラム最終報告書の取りまとめ

公開シンポジウムにおける一般の貴重な意見を踏まえ、その後の各基幹プログラムの活動及び総括を進め、日本語と英語による最終報告書を取りまとめを行った。なお、日英最終報告書は2018年5月に公開を予定する。

5. 研究基盤の確保

文部科学省科学研究費補助金「特定奨励費」の2017年度交付額は1,500万円となった。研究事業名を「次世代に向けた学術の芽の発掘と育成に関する研究」とし2015年度に3年間の期間を想定して申請したものである。

2017年度はその最終年として基幹プログラムを総括する合同のシンポジウムの開催など各種プロジェクトへの取り組み、基幹プログラム、研究プロジェクト、及びその他研究成果の取りまとめ等を当該補助金の対象事業として実施した。

『2』シンクタンク機能（行政や産業界からの受託研究、共同研究の試行的実施）

高等研が追求する持続可能社会の構築といった公益的目的を政策やビジネスの現場においても浸透させ社会を変えていく試みの一つとして、公益性を担保し得る研究活動を行うことに留意しながら、行政や産業界からの受託研究や共同研究の可能性を探り、精力的に取り組んだ。

1. 「日本文化創出を考える」研究会（京都府受託）

「日本文化とは何か？」ということを思想的・技術的に徹底的に掘り下げ、日本に固有のモノの考え方や技をあぶり出し、それを様々な立場の人々が社会のあらゆる場面で活用できるような成果の創出を目標として、年度内に4回の研究会を開催し、その成果を踏まえて2018年度への展開が決定した。

2. 「京都イノベーションベルト構想地域におけるAIに関する研究開発とオープンイノベーションの推進」事業への取り組み

京都府による地域産業育成産学連携推進事業として受託することを目指した取り組みを行った。

急速な発展を遂げるAIについて、それが人類の持続可能性に沿ったものとなるべく、AIに関する最新情報を踏まえたAIの活用による製品や事業の高度化について具体的に相談に応じていくことにより、多くの利害関係者がAIの恩恵を受けられるようにしていくことを試みる事業を、2018年度において正式に京都府から受託できるように、関係機関及び関係者との協議を経て諸準備を進めた。その結果、2018年度の京都府からの受託事業の採択が決定した。

『3』ソーシャルコミュニケーション機能

1. 研究活動や成果の社会への問いかけ

1. 2016年度版アニュアルレポートの取りまとめ・発行

2016年度の研究活動およびその成果に基づき、社会に問いかける価値の高いコンテンツを作り込み、当該コンテンツによる2016年度版アニュアルレポートを2017年6月に取りまとめて発行した。

2. 基幹プログラム合同シンポジウムの開催

基幹プログラム4課題に係る中間報告の取りまとめを踏まえた合同シンポジウム「激変する地球時代をいかに生きるかーけいはんなからの発信ー」を、一般を対象に大阪会場及び東京会場において開催し、盛会裏に終了した。（『2』研究事業4. 社会への問いかけ（1）参照）

2. 地域（けいはんな学研都市）から始める事業展開

1. 「エジソンの会」の企画・開催（付属明細書2参照）

エジソンの会は、けいはんな学研都市が標榜する「立地機関間の連携とそれによる成果の創出」を促進するために、高等研が知的ハブとしての役割を果たし、立地機関の研究者や技術者のコミュニティを形成し、具体的な「オープンイノベーション」の成功事例の確立に寄与することを目的として、2017年度も引き続き1) セミナーの開催、2) 交流・共創の場の設定、3) 個別の共同研究開発の実施の3点を展開した。

2017年度事業活動の実施内容は下記の通りである。

(1) セミナーの開催

月次会合については、年度内に11回（詳細は別途参考資料掲載）開催した。

テーマ毎に各分野のオーソリティを招聘し、仮想空間と現実世界を統合するサイバーフィジカルシステムを中心に、テクノロジーとシステム・社会の側面から360度見渡して、AIとは何かを理解して頂くための会合を実施した。

自動走行、インテリジェント農業、社会インフラ維持管理、防災・減災の克服など、最新テクノロジーの研究と最先端企業の事例などを通して、参画されている様々なジャンルの企業・立地機関の方々ならびに行政の方々に対する情報の共有を行い、インタラクティブ・セッションを通して、AIについての知見を深めた。

企画運営委員会を2017年12月6日に開催し、2017年度の取り組み状況の共有と2018年度の活動方針について意見交換を行った。2018年度の会合のテーマについては、AIを中核としたCPS(Cyber Physical System)の構成要素の深耕を図り、併せてAIの進化に伴う人文社会系の問題について考察することに決定した。

(2) 交流・共創の場の設定

けいはんな地域の若手研究者や技術者のスキルアップを目指し、ステップアップを図っている勉強会において、本年度も質の高い運営を継続してサポートした。

勉強会は昨年に続き、本年度も12回の会合を実施し、知識やノウハウを共有するオープンコミュニティ活動に、英語力、表現力、説得力のスキルアップを新たに加え、地域社会や各事業体がもつ生きた知恵や技術、実務力を吸収すると共に、実践的な問題発見・解決能力を自主的に養成する勉強会を実施した。

(3) 個別グループでの共同研究の促進

企業・機関からニーズ・シーズ・課題を抽出・整理し、解決策の検討を行い、研究テーマの絞り込みと方法論の検討を行った。

理研、京都府、奈良先端大との包括協定を基に、理研の産業連携本部及び奈良先端大の産官学連携推進部門との連携を深め、高等研がけいはんな地域に立地する各企業・機関のニーズを吸い上げ、理研、奈良先端大を含めた国研、大学の研究者との連携を促進するためのキュレーション機能の強化を図った。

2. 「IIAS 塾ジュニアセミナー」(付属明細書2参照)

(1) 2017年夏季ジュニアセミナー（第4回）開催

2017年度においては、夏季ジュニアセミナーを、過去のゲーテの会での講演内容を参考に、下記のとおり講義の題材を取り上げることとし、8月2日～4日の2

泊3日の日程で、京都府、大阪府及び奈良県の10校から18名の受講生を迎えて開催した。

「独立自尊の志」養成プログラムの趣旨である言語表現と身体表現の統合による全人教育の一環として天空の響きと銘打って「朗読」の時間を設け、人間力の基礎の鍛錬に繋げる実践的カリキュラムとした。

(2) 2018年春季ジュニアセミナー（第5回）開催

2017年度ジュニアセミナーは、第4回の夏季開催に引き続き、第5回春季開催は、募集対象を従来の京都、大阪、奈良域から兵庫、滋賀、和歌山にまで拡げて2017年11月に公募を行い、2018年3月24日～26日の2泊3日の日程により京都府、大阪府及び奈良県の10校から23名受講生を迎えて開催した。

第5回では、特別授業として「アクティブラーニングによる創作を楽しむ『森のねんどの物語』」と題して、人形作家の指導の下にアクティブラーニングを実践することを試みた。

(3) けいはんな文化学術教育懇談会

「IIAS 塾ジュニアセミナー」のこれまでの開催経過等を振り返りながら、「独立自尊の志」を有する「全人」の輩出を願いつつ、関西の若者の教育力の涵養、あるいは日本の未来を担う人物の輩出の在り方などについて意見交換するために、「けいはんな文化学術教育懇談会」の初会合を8月24日にキャンパスプラザ京都にて開催した。

「懇談会」は、「ゲーテの会」及び「IIAS 塾ジュニアセミナー」の講師陣を代表して、猪木武徳、佐伯啓思、池内了、高橋義人の各先生が呼びかけ人となって開催した。

出席者は、ジュニアセミナー講師陣、受講生を推薦した実績のある高等学校長、大学院生（TA）、受講経験者（現在米国大学留学中）の他、けいはんな学研都市立地機関の代表等17名であった。

それぞれの知見を披歴し、今後の「学びの場」の在り方などについて意見交換した。

「懇談会」については、毎年8月下旬、年1回を定例として開催することが申し合わされた。

3. 「ゲーテの会」（付属明細書2参照）

高等研の知的資源と人的ネットワークを活用して、知的連携の促進とそのための土壌醸成を図ることを目的として、「満月の夜開くけいはんな哲学カフェ“ゲーテの会”」を2013年度に立ち上げ、原則として毎月の満月の夜に公開セミナーを企画・開催している。

現在では、けいはんな学研都市に立地する法人や企業の関係者、近隣住民など、広く一般を対象とし、40名程度を上限として参加者を募っている。リピーターも増え、人的ネットワークに基づいて京都市内や大阪市内など、より広範囲の地域からの参加者も認められるようになった。

2017年度は、これまでの活動の成果と課題、連関するジュニアセミナー実行委員会の議論を踏まえて日本の「未来社会」を拓くことに視点を移して、「未来に向かう人類の英知を探る：時代の裂け目の中で、人々は何に希望を見出してきたか」を主テーマとして展開し、毎月1回の定例開催を実施した。

『4』ゼネラル・アフェアーズ機能

1. 法人運営・総務活動・財務活動

1. 戦略会議（ISC）活動の展開

第2期戦略会議ISCは、立石理事長からの「人文社会系の学と社会との乖離」および「新たな研究ドメインとプロセスの確立」の2件の諮問に対して、2017年3月に理事長への答申を行った。

立石理事長からは、当該諮問事項については更なる深化・検討が必要として、継続的に活動を行なうこととして、さらなる検討領域の拡大を企図して、これまでの第2期戦略会議ISC委員に加えて、新たな委員2名の拡充を図った。

委員構成（*印：新任）

議長	村上陽一郎	東京大学名誉教授、国際基督教大学名誉教授
委員	猪木 武徳	国際日本文化研究センター名誉教授、大阪大学名誉教授
	* 大橋 良介	公益財団法人日独文化研究所所長
	大原謙一郎	公益財団法人大原美術館名誉館長
	笠谷和比古	国際日本文化研究センター名誉教授
	* 神里 達博	千葉大学国際教養学部教授
	黒木登志夫	日本学術振興会学術システム研究センター相談役 東京大学名誉教授

以上7名

2. 中長期財務運営戦略策定に向けた取り組み

収支相償を実現するための取り組みとして、他機関等との積極的な連携・協力策や共同研究、受託研究の推進を図るとともに、中長期財務運営戦略を構築するため、7名の委員による新たな第三者機関として「経営基盤委員会」を設置した。

委員構成

議長	柏原 康夫	株式会社京都銀行取締役相談役 公益社団法人関西経済連合会副会長
委員	大原謙一郎	公益財団法人大原美術館名誉館長
	北岡 光夫	株式会社島津製作所常務執行役員・基盤技術研究所所長
	関 総一郎	公益社団法人関西経済連合会専務理事
	高橋 一浩	公認会計士・税理士
	山下 晃正	京都府副知事
	吉田多見男	地方独立行政法人京都市産業技術研究所理事

以上7名

3. 諸規則・規程類の制定・改訂

本法人の運営の実態に鑑み、必要に応じて所内規則及び規程類の内容の見直し、規則・規程類の制定及び改訂を図り、公益法人としての制度運営面の体制整備を図っているところである。

2017 年度においては、2017 年 5 月 30 日付けの改正個人情報保護法の全面施行に併せて、下記の規則・規程類の制定及び改訂を行った。当該規則・規程の施行日はいずれも当該改正保護法施行日 2017 年 5 月 30 日とした。

- ①「特定個人情報取扱規則」の改訂
- ②「個人情報取扱規程」の制定

4. 研究所施設及び設備に係る改修の実施

理化学研究所との研究連携に基づく理研による研究機能の一部高等研立地を踏まえ、研究活動に係る円滑な相互運営を図るため、必要とされる研究所施設及び設備の改修を図った。

2017 年度においては、研究本館受電設備、給水ポンプ、受水槽保全整備、消防設備、住宅棟空調機更新等の改修・修繕を施した他、空調設備の定期メンテナンスを実施した。

Ⅲ. 2017 年度（平成 29 年度）財務・収支実績

1. 経常収益の概要

運用益について、基本財産受取利息では為替相場が比較的に安定して推移したこと等により予算比 86 万 3 千円増の 4,750 万 8 千円となり、受取配当金では㈱ワコールホールディングスの新たな中間配当の実施などにより予算比 442 万 2 千円増の 1,277 万 7 千円となった。受取補助金等は、文部科学省からの科学研究費補助金（特定奨励費）であり受取国庫補助金として計上しているが、予算通りの 1,500 万円が交付された。

雑収益については、交流事業「けいはんなゲートの会」および「エジソンの会」の参加費や施設利用料の収益に加えて、企業からの共同研究費用の分担金、理化学研究所からの事務経費の分担金等を計上したことにより、予算比 145 万 4 千円増の 2,792 万 2 千円となった。

なお、経常費用を賄うための収入不足を補填するため、研究事業推進基金を取り崩して受取寄付金等振替額として計上しているが、同振替額は 3,980 万 8 千円となり、これを含めた経常収益の合計は、1 億 4,301 万円となり予算比で 1,438 万 4 千円の減、前年度決算との比較では 302 万 3 千円の減少となった。

2. 経常費用の概要

経常費用のうち事業費は、研究事業に直接要する費用に、全体の管理に要する費用から研究事業に寄与する部分を配賦計算に基づき按分した金額を加えて事業費としている。従って、管理費は全体の管理に要する費用のうち、事業費に按分した残りを管理費として計上している。

経常費用の内訳では、委託費として予算計上した費用のうち、業務委託費としていた金額の一部を人件費に、また、シンポジウムの広報活動費を事業費の広告宣伝費として計上している。事業費では、会議費、旅費交通費、諸謝金、修繕費が見込みを下回ったため、事業費の合計では予算比で 1,605 万円減の 1 億 7,112 万円となった。また、前年度決算比では 299 万 1 千円の減少となった。

管理費については、諸謝金等が見込みを下回ったため、管理費合計では1,635万円で、予算比197万9千円の減少となり、また、前年度決算比では人件費の影響で120万1千円の増加となった。

この結果、経常費用の合計は、1億8,747万9千円となり、予算比で1,802万8千円の減少となり、前年度決算比では179万円の減少となった。

3. 最終収支

年間収支を相償うため研究事業推進基金を取り崩して収入に補填する受取寄付金等振替額は、予算に比べ2,112万4千円減の3,980万8千円となり、前年度決算比では2,496万6千円の減少となった。

この結果、2017年度の一般正味財産増減額は、 $\Delta 4,446$ 万2千円である。予算では $\Delta 4,810$ 万7千円であったので、予算比で減少幅が364万5千円縮小し、前年度決算比で減少幅が123万3千円の増加となった。また、基本財産と研究事業推進基金の増減を表す指定正味財産増減額は、 $\Delta 1,897$ 万3千円で、減少幅が予算比では4,320万9千円縮小し、前年度決算比で5,043万2千円縮小したことになる。

以上の増減額をあわせた正味財産期末残高は、48億582万円となり、予算比で4,685万3千円の増加、前年度決算比では6,343万5千円の減少となった。これは、研究事業推進基金の取り崩し、施設等の減価償却費による減少と、一部時価評価を行う投資有価証券の評価益をあわせたものである。

4. 今後の見通し

2018年度も、2017年度と同様に研究事業推進基金を取崩す予定であり、2017年度期末研究事業推進基金残高3,981万5千円に、去る2018年3月の評議員会で承認を得た2018年度の基本財産から研究事業推進基金への振替額3千万円を加え、同じく2018年度の基本財産から研究事業推進基金への振替額(取崩予定額)4,781万1千円を差し引いた期末の研究事業推進基金の残高は、2,200万4千円になる見込みとなっている。この残高見込み額は2018年度予算承認の際の見込み額を約2千万円余り上回ることでなっているが、さらに今後、経済情勢の変化を含む不測の事情が発生した場合には、必要に応じて理事会ならびに評議員会において本財産を取り崩して研究事業推進基金に振替ることについての決裁審議をあらためて求めることとする。

2019年度以降の財政計画については、「経営基盤委員会」の審議結果を基に、中長期財政計画として取りまとめるとともに、社会に認められ、必要とされる事業展開を充実強化していくことで、収支相償に向けた抜本的な取り組みを行うこととする。

5. 債券の運用について

2017年度の基本財産として保有する債券の期日前償還ならびに満期償還によって、下の表のとおり再運用として1件の債券を基本財産として購入した。これ以外に、2018年3月26日に期日前償還のあった1億5千万円については、期末において普通預金による保有とした。さらに、2018年4月に開催した第44回資産運用委員会の承認を得て、これに基本財産残高の他の一部をあわせて2件、2億円の債券を基本財産として購入した。

(2017 年度新規購入債券)

	銘柄	購入日	満期日	購入金額 (千円)	元本 (千円)
第 43 回資産 運用委員会	カントリー・シリーズ 70079	2017/9/21	2037/3/23	100,000	100,000
	計			100,000	100,000

(2018 年 4 月および 5 月新規購入債券)

	銘柄	購入日	満期日	購入金額 (千円)	元本 (千円)
第 44 回資産 運用委員会	ドイツ銀行ユーロ債	2018/4/26	2048/4/27	100,000	100,000
同	BNP パリ銀行円貨建 クレジット債	2018/5/9	2028/6/22	100,000	100,000
	計			200,000	200,000

また、2018 年度においては基本財産として保有する債券 2 銘柄が満期償還となるので、資産運用委員会にて検討の上、効率的な再運用を図って行くものとする。

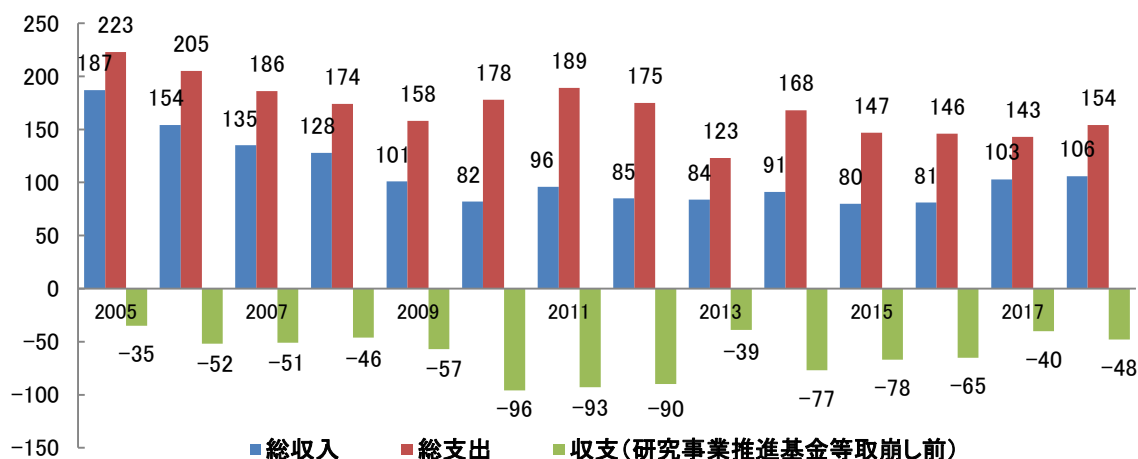
(2018 年度満期予定債券)

銘柄	元本(円)	満期日
第 11 回日本政策投資銀行債	100,000,000	2018/9/20
平成 20 年度第 6 回京都府公債	200,000,000	2019/3/25

参考 1. 収支構造（資金増減ベース）

- ・ 収支のマイナスギャップは、過去 2004 年度から継続。
- ・ 安全性最重視の資金運用シフトにより、利息収入が低迷する中、支出の抑制に努めるも、研究事業推進基金の取崩による事業運営が継続。
- ・ 2018 年度は、収支差 4,781 万 1 千円の計上を見込む。

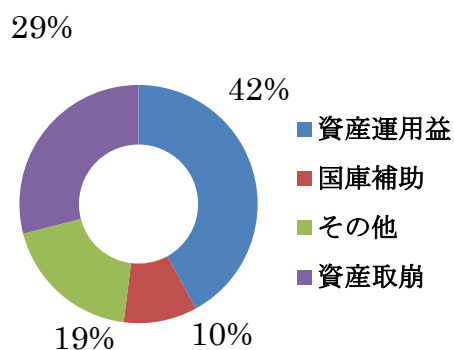
高等研 収支実績推移（単位：百万円）



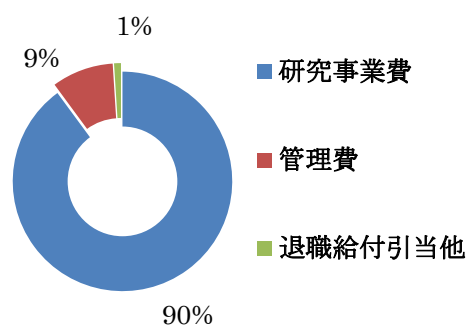
参考 2. 財団保有金融資産の推移と主要収入の推移

- ・ 収支構造としては、事業費支出（90%）と管理費支出（9%）が支出の大半を占めている。また、調達としては資産運用益が（42%）と国庫補助金（10%）のほか、29%は資産取崩によって支えられている財務構造にある。

調達構成比

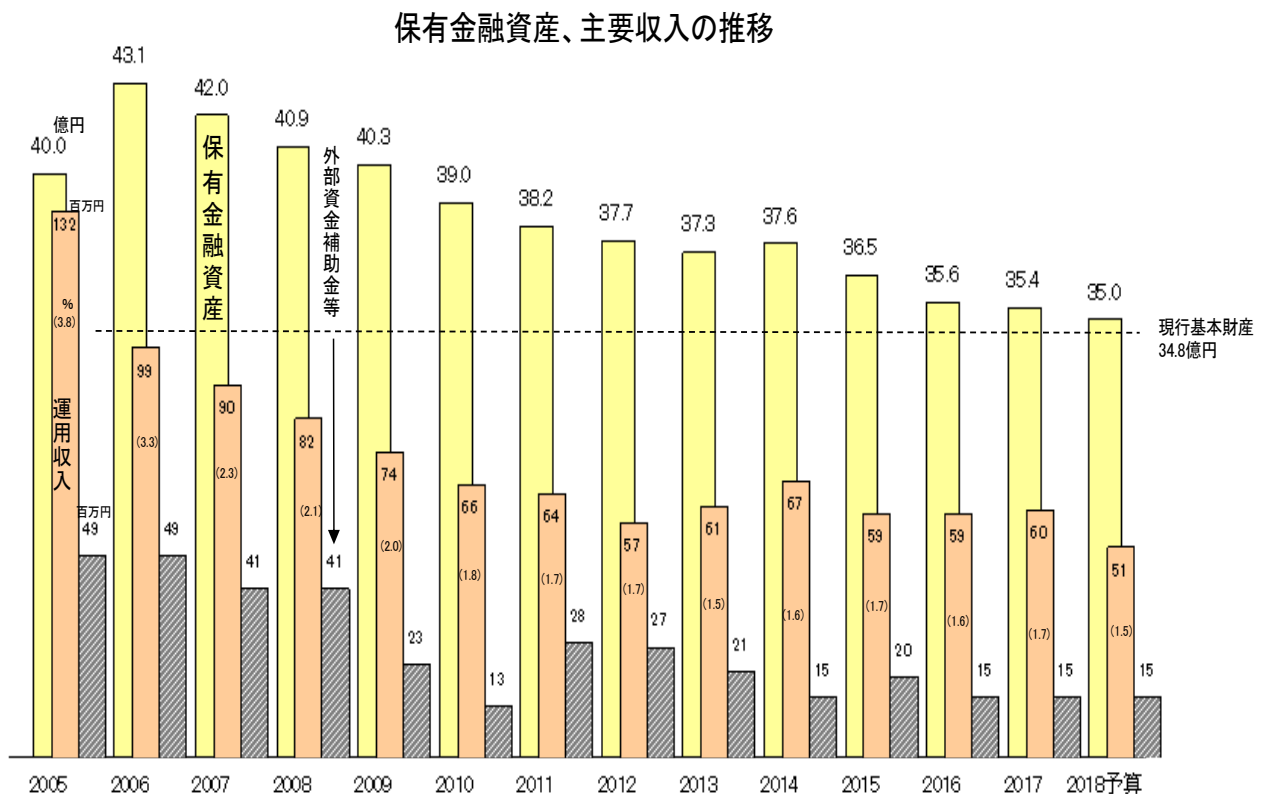


構成比



低金利状況が続く中、「資産運用基準」に則り収入の確保に努めているが、かつては利回り率 4.1%（2003 年度）であった運用も、安全性を配慮した運用の結果、2017 年度の利回り率は 1.7%の水準となり、運用収入は長期的に減少傾向が続いている。

現在保有している金融資産は 35 億 4 千万円であるが、この内、取崩可能な研究事業推進基金は 3,981 万 5 千円である。なお、2018 年 3 月の評議員会において基本財産より研究事業推進基金へ 3 千万円の振替を実施することについて承認決議がなされている。



注 運用方針

格付機関：「A」評価のものとする。又、リスク管理の視点から「海外債券」から「国内債券」へ現状の保有 26 債券のうち、海外債券は 7 件、残る 19 件は国債、地方債、社債、仕組債等の国内債券に投資。

付属明細書 1

公益財団法人国際高等研究所
2017 年度事業報告Ⅱ．2017 年度（平成 29 年度）事業活動の展開
『1』 研究事業活動

目 次

I．研究企画推進会議	1
II．研究事業「基幹プログラム」	1
1. 21 世紀地球社会における科学技術のあり方.....	1
2. 人類生存の持続可能性.....	2
3. 多様性世界の平和的共生の方策	3
4. けいはんな未来懇談会.....	4
5. 基幹プログラム合同シンポジウムの開催	6
III．研究プロジェクト	6
1. 領域横断型の生命倫理プラットフォームの形成に向けて.....	6
2. 人工知能に関する問題発掘型対話基盤と新たな価値観の創出.....	7

I. 研究企画推進会議

2017 年度に委員の改選を迎えた研究企画推進会議の第 1 回会議を 8 月 9 日（水）に国際高等研究所を会場として開催し、12 名の委員（新任 5 名）の内、榊裕之議長を含めて 11 名の出席者を得て、高等研の研究事業について幅広い意見交換を行った。

なお、オブザーバーとして長尾真所長、有本建男副所長、佐和隆光研究参与が出席した。

第 1 回研究企画推進会議：2017 年 8 月 9 日（水）於国際高等研究所

出席者： ※所属・役職は 2017 年 4 月当時、以下同様

議長	榊 裕之	豊田工業大学学長、東京大学名誉教授
委員	石田 英敬	東京大学大学院情報学環教授・同大学院総合文化研究科教授
	小泉 潤二	人間文化研究機構監事、大阪大学名誉教授
	島岡 まな	大阪大学大学院高等司法研究科教授
	高見 茂	京都大学白眉センター特任教授、京都大学名誉教授
	中村 道治	科学技術振興機構顧問
	西尾章治郎	大阪大学総長
	西村いくこ	甲南大学理工学部教授、日本学術振興会学術システム研究センター副所長、京都大学名誉教授
	西本 清一	京都高度技術研究所理事長、京都市産業技術研究所理事長、京都大学名誉教授
	広井 良典	京都大学こころの未来研究センター教授
	廣岡 博之	京都大学大学院農学研究科教授

II. 研究事業「基幹プログラム」

1. 21 世紀地球社会における科学技術のあり方

(1) 目的

現在、科学技術研究体制のグローバル化、デジタル技術の革新的進歩、社会経済が解決すべき課題の複雑化・グローバル化、社会経済的価値創造と科学技術研究の接近といった状況の下で、数百年のスパンで築かれてきた近代科学の方法とその思想的枠組みが大きな転換期を迎えている。

この問題については世界の各所で様々な議論が行われているが、これらを歴史的かつ同時代的に俯瞰するとともに、学問とは何か、科学技術とは何か、大学とは何かといった根本的問題についても再検討する。その中で特に迫りくる有限資源の地球、深刻な環境破壊・汚染といった地球社会が直面している問題を前にして、科学技術活動をどのようにすべきかを具体的に検討することが大切である。そして世の中に問いかける活動をする。

(2) 研究組織

研究代表者

有本 建男 国際高等研究所副所長、政策研究大学院大学教授

研究メンバー

大竹 暁 科学技術振興機構上席フェロー、
東京大学政策ビジョン研究センター客員教授

隠岐さや香 名古屋大学大学院経済学研究科教授
狩野 光伸 岡山大学副理事・大学院医歯薬学総合研究科副研究科長・教授
小寺 秀俊 京都大学大学院工学研究科教授
駒井 章治 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科准教授
宮野 公樹 京都大学学際融合教育研究推進センター准教授

(3) 2017 年度活動概要

2017 年度は世代・分野・国境を越えた人々との対話活動を継続し、6 月に中間報告を発行した。その後、ネットワークの構築、研究現場や科学史の視点からの課題の検討を行い、当該基幹プログラムの終結に向け、日本語及び英語の最終報告作成に取り組んだ。

尚、報告書の概要は以下の通りである。

数百年にわたり築かれてきた近代科学技術の方法、その思想的枠組みと制度体制が大きな転換期を迎えているのではないか。21 世紀の科学技術とは何か、学問とは何か、大学とは何かという根本的問題を問い直し、有限資源の地球、深刻な環境汚染、地球温暖化、人間と機械の境界の曖昧さといった人類が直面している問題に対して科学技術活動をどのようにすべきか。日本の経験と特徴を生かして、具体的な方策を考え実践を目指す。

(4) 研究会開催

第 1 回研究会：4 月 24 日（月）於科学技術振興機構東京別館
第 2 回研究会：8 月 7 日（月）於科学技術振興機構東京別館
第 3 回研究会（若手研究者対話）：11 月 22 日（水）於国際高等研究所
第 4 回研究会（拡大研究会）：2018 年 2 月 22 日（木）於京都大学
第 5 回研究会：2018 年 2 月 26 日（月）於科学技術振興機構東京別館
第 6 回研究会：2018 年 3 月 14 日（金）於科学技術振興機構東京別館

2. 人類生存の持続可能性－2100 年価値軸の創造－

(1) 目的

人類にとって差し迫った課題である有限資源の地球を考えた時、資本の飽くなき富の追求という現代資本主義の形態のままで行けば、地球資源の枯渇を招き、貧富の差を拡大し、人類に早期の破滅をもたらすことは明らかである。したがって進歩発展という概念を越えて、定常的、循環的な経済、持続可能な社会を構築し、貧富の格差を出来るだけ縮小し、文化的な生活を保障する社会にしてゆくべきであろう。その姿とそこに軟着陸してゆくための方策を検討する。

そのためには循環ということの定義とその具体的内容を明確にすることが必要である。そして循環の度合い、すなわち循環率を計算できるようにし、これを各国、各社会、あるいは各分野に適用し、循環率の低い社会あるいは分野はどこに原因があるかを明らかにし、制度的、科学技術的に改善できるよう検討する。そのためには、種々の社会的、政治的な枠組みや規制、あるいは解決のための科学技術等を国際的に作ってゆく必要があり、これを政策的立場から検討する。

(2) 研究組織

研究代表者

佐和 隆光 国際高等研究所研究参与、滋賀大学特別招聘教授、京都大学名誉教授
研究メンバー

一方井誠治 武蔵野大学大学院環境学研究科長・教授
加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科教授
倉阪 秀史 千葉大学大学院社会科学研究院教授
小西 哲之 京都大学エネルギー理工学研究所教授
佐々木典士 ミニマリスト、作家、編集者
高村ゆかり 名古屋大学大学院環境学研究科教授

(3) 2017 年度活動概要

2017 年度は 6 月に中間報告を発行し、エネルギーや AI、交通、医療、インフラ等人類の持続可能性に関わる分野の専門家を招聘し研究会を継続するとともに、当該基幹プログラムの終結に向け、日本語及び英語の最終報告作成に取り組んだ。

尚、報告書の概要は以下の通りである。

1980 年代から 2008 年の国際金融危機に至るまで市場万能主義が席卷を極め、社会主義の崩壊を受けてグローバリゼーションが進展した。と同時に気候変動を緩和するべく、人為起源の二酸化炭素排出量削減の方途が模索されてきた。また、この間、情報通信技術の革新が目覚ましく、人工知能が人間の知的労働を代替する時代の到来が予見されているが、ここ一兩年のうちに、反グローバリズム、反民主主義のうねりが押し寄せ、世界は大きく揺らいでいる。こうした激変の下、脅かされる人類生存の持続可能性を担保するために、あるべき科学技術と社会システム改編の方策を考える。

(4) 研究会開催

第 1 回研究会：5 月 28 日（日）於国際高等研究所

第 2 回研究会：9 月 7 日（木）於一橋大学一橋講堂特別会議室

第 3 回研究会：10 月 27 日（金）～28 日（土）於一橋大学一橋講堂会議室

第 4 回研究会：2018 年 1 月 21 日（日）～22 日（月）於学士会館会議室

3. 多様性世界の平和的共生の方策

(1) 目的

種々の考え方、多様な価値観、倫理観、宗教等を持つ人々や社会、国家が平和的に共存できない原因は何か。その原因を取り除くための方策、そこから平和的共存に到る道をどうすれば描けるかについて検討する。そのためにも現在広く使われている経済活動の指標である GDP に代わる人間中心の価値観に基づく指標を検討し、これを世界的に議論するネットワークを構築する。そこでは有限の地球資源を大切にした循環型、定常経済社会と、価値観、倫理観、宗教等の違いを克服して人々が平和共存できるための方策という視点を重視する。

この課題は極めて困難なもののように思われるだろうが、人類はこれまで倫理、道徳、あるいは宗教などによって克服する努力をしてきた。類似の課題は既に世界の各所で取り上げられ議論されているので、まず、これらを集積し俯瞰的に検討する。寛容と協調、互惠の精神を基盤に持つ日本において検討することによって、他にない観点からの提案ができ、世界におけるこの種の議論をリードする。

(2) 研究組織

研究代表者

位田 隆一 国際高等研究所副所長、滋賀大学学長

研究メンバー

吾郷 真一 立命館大学法学部教授

大芝 亮 青山学院大学国際政治経済学部教授

高阪 章 大阪大学名誉教授（大学院国際公共政策研究科）

内藤 正典 同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科教授

中西 久枝 同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科教授

中西 寛 京都大学公共政策大学院教授

東 大作 上智大学グローバル教育センター准教授

福島安紀子 青山学院大学地球社会共生学部教授

星野 俊也 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

前田 直子 京都女子大学法学部准教授

峯 陽一 同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科教授

最上 敏樹 早稲田大学政治経済学部教授

モジュタバ・サドリア Director, Think Tank for Knowledge Excellence

モンテ・カセム 立命館大学国際平和ミュージアム館長

(3) 2017 年度活動概要

2017 年度は、パイロット・スタディの一環として海外での現地調査の実施可能性を探り、6 月に中間報告書を発行し、2018 年度以降に様々な地域での現地調査を実施するために競争的外部資金の導入を試みた。これらを踏まえ、当該基幹プログラムの終結に向け、日本語及び英語の最終報告作成に取り組んだ。

尚、報告書の概要は以下の通りである。

さまざまな考え方、多様な価値観、倫理観、宗教を持つ人々や社会・国家が平和的に共生するためにはどうしたらよいのか。共生を阻む要因とそれを克服する方策を考え、平和的共生に至る道をどう描くかを探究する。そのために、GDP に代わる人間の尊厳や豊かさに基づく未来志向型の指標を提示し、それをもとに、多様性世界の平和的共生に向けて世界的に議論するネットワークの構築を目指す。

(4) 研究会開催

第 1 回研究会：12 月 9 日（土）於 TKP 京都駅前カンファレンスセンター

第 2 回研究会：2018 年 3 月 1 日（木）於キャンパスプラザ京都

4. けいはんな未来懇談会

(1) 目的

けいはんな学研都市は最初の街びらきから 30 余年が経過し、およそ 10 年ごとに目指すところを設定し、今日までに 3 つのステージを経て進化を重ねてきたが、2016 年度から次の 10 年を築く新たなステージを迎える。けいはんな学研都市では、土地・道路の造成、研究施設の誘致・建設といったハード面の整備は継続しつつ、この街の未来に向けては、この 30 年間の様々な変化を反映しながらも、「当初のミッションをいかに実践していくか」

というソフト面も充実させるべき時期に移行してきている。

30 年先となれば、地球資源の枯渇、人口や環境問題などがより深刻になっており、これまでのような進歩発展史観は成り立たず、資源の循環的で効率的な利用、定常経済社会の実現を目指していくことになるだろう。そういった未来に軟着陸していくため、科学技術や経済、産業、その他社会活動が如何にあるべきかについて真剣に議論し、検討することが求められている。

そのような背景のもと、「何を研究するかを研究する」ために設立された高等研として、「けいはんな学研都市の 30 年後に向けたコンセプト」の構築のために英知を結集していくことがまさにその使命であると捉え、「けいはんな未来」懇談会を主催することとした。けいはんな学研都市のこれから 10 年の計画を作成するタイミングで、その活動と並行して、30 年先の未来における社会のありようを見極めバックキャスティングにこの街のあるべき姿を描く未来懇により、この街の未来に寄与することを目的とする。

(2) 研究組織（メンバーの所属・役職は 2018 年 1 月現在）

1) 懇談会

研究代表者

松本 紘 国際高等研究所副所長、理化学研究所理事長

研究メンバー

荒井 正吾 奈良県知事

依田 高典 京都大学大学院経済学研究科教授・副研究科長

大竹 伸一 西日本電信電話株式会社相談役

柏原 康夫 関西文化学術研究都市推進機構理事長、株式会社京都銀行取締役相談役

平田 康夫 株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）相談役

山下 晃正 京都府副知事

2) 専門検討部会

座長

高見 茂 京都大学白眉センター特任教授、京都大学名誉教授

部会メンバー

浅野 誠 奈良県産業・雇用振興部産業振興総合センター生活・産業技術研究部長

池田 一也 京田辺市企画政策部企画調整室長

大原 真仁 精華町総務部企画調整課長

奥田 真行 木津川市マチオモイ部学研企画課長

加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科教授

北田 守一 生駒市都市整備部次長

小山 宏 奈良市総合政策部参事

坂野 寿和 株式会社 国際電気通信基礎技術研究所(ATR)事業開発室担当部長

高橋 賢蔵 サントリーホールディングス株式会社顧問

サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社取締役会長

中村 佳正 京都大学学際融合教育研究推進センター長・大学院情報学研究科教授

檜舘 孝寿 株式会社京都総合経済研究所取締役調査部長

藤岡 栄 京都府商工労働観光部文化学術研究都市推進課長

村田 崇 奈良県地域振興部部長

山田 武士 NTT コミュニケーション科学基礎研究所所長

(3) 2017 年度活動概要

2017 年度は懇談会と専門検討部会を継続し、6 月に開催した基幹プログラム合同シンポジウムに係るパブリックコメントとの擦り合わせを行い、具体的施策・政策への反映を視野に入れた最終報告を取りまとめた。

(4) 研究会開催

第 1 回研究会：2018 年 1 月 30 日（火）於国際高等研究所
（懇談会・専門検討部会合同会議）

5. 基幹プログラム合同シンポジウムの開催

4 基幹プログラムの中間報告の発行を機に、合同シンポジウム「激変する地球時代をいかに生きるかーけいはんなからの発信ー」を大阪会場及び東京会場において開催した。当該シンポジウムにおける参加者からの意見は、その後の研究活動や、基幹プログラムの最終報告作成に際し反映するよう努めた。

なお、当該シンポジウム開催に際して、共催機関・法人として一般社団法人日本経済団体連合会、公益社団法人関西経済連合会、京都府及び公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構の協力を得た。さらに後援としては、文部科学省、総務省、経済産業省近畿経済産業局、国立国会図書館、国立研究開発法人科学技術振興機構、独立行政法人日本学術振興会等の国の機関・法人の他、地元行政、大学、産業界等 30 の機関・法人の協力を得ることができた。

(1) 大阪会場

開催日：2017 年 6 月 26 日（月）

会場：大阪大学中之島センター佐治敬三メモリアルホール

参加者：199 名

1) 基調講演

講演：「生きる」、「暮らす」からの発想で「和」の再考を

講師：中村 桂子 JT 生命誌研究館館長

2) 各基幹プログラムからの報告及び参加者との質疑応答

(2) 東京会場

開催日：2017 年 6 月 29 日（木）

会場：時事通信ホール

参加者：200 名

1) 基調講演テーマ及び講演者：

講演：「日本は世界に何を伝えるか」

講師：橋爪大三郎 東京工業大学名誉教授

2) 各基幹プログラムからの報告及び参加者との質疑応答

Ⅲ. 研究プロジェクト

1. 領域横断型の生命倫理プラットフォームの形成に向けて

(1) 目的

近年、社会的に注目されている課題として、出生前診断や代理母を含む生殖補助医療、終末期医療、再生医療研究、医学研究者の不正行為など、いわゆる生命倫理(bioethics)の諸課題がある。今日こうした問題は国際的にも日本においても重要な課題であるものの、とりわけ日本においてはこれらのテーマに関する領域横断型の研究・教育体制作りが遅れてきた。そこで本プロジェクトでは、国際的な生命倫理学の研究・教育拠点を日本に作るべく、その基盤となる生命倫理プラットフォームの形成を図る。

(2) 研究組織

研究代表者

児玉 聡 京都大学大学院文学研究科准教授

研究メンバー

伊勢田哲治 京都大学大学院文学研究科准教授

位田 隆一 国際高等研究所副所長、滋賀大学学長

一家 綱邦 国立精神・神経医療研究センタートランスレーショナル・メディカル
センター 倫理相談・教育研修室長

伊藤 達也 京都大学医学部附属病院講師

木村 敦子 京都大学大学院法学研究科准教授

齋藤 信也 岡山大学大学院保健学研究科教授

佐藤 恵子 京都大学医学部附属病院特定准教授

下妻晃二郎 立命館大学生命科学部教授

鈴木 美香 京都大学 iPS 細胞研究所特定研究員

竹之内沙弥香 京都大学医学部附属病院特定講師

鶴山 竜昭 京都大学大学院医学研究科准教授

戸田聡一郎 東北大学病院臨床研究推進センター特任助教

長尾 式子 北里大学看護学研究科准教授

錦織 宏 京都大学大学院医学研究科准教授

野崎亜紀子 京都薬科大学薬学部教授

服部 高宏 京都大学法学系（大学院法学研究科）教授

東島 仁 山口大学国際総合科学部講師

松村 由美 京都大学大学院医学研究科准教授

三成 寿作 大阪大学大学院医学系研究科助教

立場 貴文 京都大学大学院文学研究科修士課程 (RA)

(3) 2017 年度活動概要

2017 年度はこれまでの議論を踏まえ、適切な話題提供者を招聘し報告書をまとめ、臨床倫理の入門コース、生命倫理教科書の作成等に取り組んだ。

(4) 研究会開催

第 1 回研究会：10 月 22 日（日）～23 日（月）於国際高等研究所

第 2 回研究会：2018 年 2 月 10 日（土）～11 日（日）於国際高等研究所

2. 人工知能に関する問題発掘型対話基盤と新たな価値観の創出

(1) 目的

現在人工知能に関する話題は多く、その社会的影響を議論する異分野間対話が求められている。本研究プロジェクトでは、1) 人文・社会学者による ELSI 調査グループ、2) 人工知能研究者による AI 社会応用調査グループと、3) 両者を有機的に結びつける科学技術社会論や科学コミュニケーションを専門とする対話基盤設計グループを設け、政府による干渉や産業による利益誘導に左右されない、異分野間の対話・交流を促すための媒体や基盤をボトムアップで構築する。また、対話を通して、人工知能の目指すべき共通アジェンダや社会の未来ビジョンを設計し、技術開発・実装時の新設計基準や規範・倫理・制度に関する価値観を提案することを目的とする。

(2) 研究組織

研究代表者

江間 有沙 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任講師

研究メンバー

秋谷 直矩 山口大学国際総合科学部助教
市瀬龍太郎 国立情報学研究所情報学プリンシプル研究系准教授
大澤 博隆 筑波大学システム情報系知能機能工学域助教
大谷 卓史 吉備国際大学アニメーション文化学部准教授
神崎 宣次 南山大学国際教養学部教授
久木田水生 名古屋大学院情報科学研究科准教授
久保 明教 一橋大学大学院社会学研究科准教授
駒谷 和範 大阪大学産業科学研究所教授
西條 玲奈 京都学園大学経営経済学部非常勤講師
田中 幹人 早稲田大学政治経済学術院准教授
服部 宏充 立命館大学情報理工学部准教授
本田康二郎 金沢医科大学一般教育機構講師
宮野 公樹 京都大学学際融合教育研究推進センター准教授
八代 嘉美 京都大学 iPS 細胞研究所特定准教授
吉澤 剛 大阪大学大学院医学系研究科准教授
吉添 衛 立命館大学大学院情報理工学研究科博士前期課程

(3) 2017 年度活動概要

2017 年度はこれまでの議論を受けて、人工知能の目指すべき共通アジェンダや社会の未来ビジョンを検証し、それを具体的に技術実装のプロトタイプへの落とし込みに取り組んだ。

(4) 研究会開催

第 1 回グループミーティング： 4 月 28 日（金）於京都大学白眉センター
第 2 回グループミーティング： 9 月 3 日（日）於東京大学駒場キャンパス
第 3 回グループミーティング： 9 月 16 日（土）於日本科学未来館

以上

付属明細書 2

公益財団法人国際高等研究所
2017 年度事業報告Ⅱ. 2017 年度（平成 29 年度）事業活動の展開
『3』 ソーシャル・コミュニケーション機能
2. 地域（けいはんな学研都市）から始める事業展開

1. 「エジソンの会」の企画・開催

エジソンの会は、けいはんな学研都市が標榜する「立地機関間の連携とそれによる成果の創出」を促進するために、高等研が知的ハブとしての役割を果たし、立地機関の研究者や技術者のコミュニティを形成し、具体的な「オープンイノベーション」の成功事例の確立に寄与することを目的として、2017 年度も引き続き 1) セミナーの開催、2) 交流・共創の場の設定、3) 個別の共同研究開発の実施の 3 点を展開した。

2017 年度事業活動の実施概要は下記のとおりである。

(1) 「エジソンの会」を企画・運営する「企画委員会」及び「オブザーバー」の機関構成

【企画運営委員会】

国立研究開発法人理化学研究所
国立研究開発法人産業技術総合研究所
国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
国立大学法人滋賀大学
京都情報大学院大学
西日本電信電話株式会社
サントリーホールディングス株式会社
パナソニック株式会社
株式会社島津製作所
京セラ株式会社
オムロン株式会社
株式会社国際電気通信基礎技術研究所
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
日本電産株式会社
公益財団法人国際高等研究所

(順不同、16 機関)

【オブザーバー】

京都府
奈良県
木津川市
奈良市
精華町
国立国会図書館
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構
公益社団法人関西経済連合会
公益財団法人京都産業 21

(順不同、9 機関)

第1回企画運営委員会

開催日：2017年12月6日（水）

会 場：国際高等研究所セミナールーム1

内 容：第3四半期までの取り組み状況の説明と2018年度活動方針についての討議を実施した。2018年度については、セミナーの年間を通して取り上げるテーマ、及び個別グループでの共同研究・開発の促進について議論した。

（2）「エジソンの会」セミナー開催状況

第09回会合：4月25日（火）@国際高等研究所レクチャーホール

講演：「仮想空間と現実世界を統合するサイバーフィジカルシステム（CPS）のインパクト」

講師：喜連川 優 国立情報学研究所所長・東京大学生産技術研究所教授

講演：「人間社会との調和のとれた新たなセンシングとアクチュエーション」

講師：萩田 紀博 株式会社国際電気通信基礎技術研究所フェロー

ATR 知能ロボティクス研究所所長

インタラクティブ・セッション

第10回会合：5月30日（火）@国際高等研究所レクチャーホール

講演：「シーメンス社の考える Industry4.0 とそれを支える基盤技術」

講師：神澤 太郎 シーメンス株式会社プロセスオートメーション部部长

講演：「ビジネスエコシステム時代の日本企業をどう方向付けるか

～モノ造り・モノ売りから、仕組み造りとサービス化に向けて～」

講師：小川 紘一 東京大学政策ビジョン研究センターシニアリサーチャー

インタラクティブ・セッション

第11回会合：6月21日（水）開催予定@国際高等研究所レクチャーホール

講演：「アフェクティブ・コンピューティングの進化と人間の感情・選好」

講師：渡邊 克巳 早稲田大学 基幹理工学部/基幹理工学研究科教授

講演：「ディープラーニングによる感情認識技術とその活用事例

～ヘルスケア、教育、IoT、ロボット、自動車、ゲーム、マーケティング～」

講師：池谷 浩二 株式会社シーエーシー 取締役業務担当執行役員

イノベーションカンパニー長

講演：「音声からの感情解析技術によるヘルスケアとその展開」

講師：下地 貴明 スマートメディカル株式会社 取締役 ICT 事業本部長

インタラクティブ・セッション

第12回会合：7月24日（月）於国際高等研究所レクチャーホール

講演：「自動走行プロジェクトの位置付け～科学技術イノベーション政策の視点から～」

講師：有本 建男 国際高等研究所副所長、政策研究大学院大学教授

講演：「自動運転実現に向けた日本政府の取り組み～SIP自動走行システム～」

講師：葛巻 清吾 内閣府 SIP 自動走行システムプログラムディレクター
トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー 常務理事
講演：「自動運転におけるセンシングとデジタル地図との周辺技術」
講師：上條 俊介 東京大学情報学環准教授
インタラクティブ・セッション
話題提供：「理研におけるイノベーション促進方策について」
講師：古屋 輝夫 理化学研究所理事長室長

第 13 回会合：8 月 29 日（火）於国際高等研究所レクチャーホール

講演：「IoT、ビッグデータ、AI は農業をどう変えるか」
講師：井熊 均 株式会社日本総合研究所 専務執行役員
講演：「農業×ICT によるイノベーション～アグリインダストリー創生に向けて～」
講師：若林 毅 富士通株式会社イノベーション IoT 事業本部 Akisai 事業部エグゼクティブ
インタラクティブ・セッション

第 14 回会合：9 月 21 日（木）開催予定 於国際高等研究所レクチャーホール

講演：「VR2.0 の世界」
講師：廣瀬 通孝 東京大学 先端科学技術研究センター 教授
講演：「産業にイノベーションをもたらす Mixed Reality」
講師：榊原 彰 日本マイクロソフト株式会社 執行役員 最高技術責任者(CTO)
インタラクティブ・セッション

第 15 回会合：10 月 31 日（火）於国際高等研究所レクチャーホール

講演：「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術における日本政府の取り組み」
講師：藤野 陽三 横浜国立大学 先端科学高等研究院上席特別教授
内閣府 SIP「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」プログラムディレクター
講演：「データ駆動型異常検知技術によるインフラ診断支援」
講師：村川 正宏 産業技術総合研究所人工知能研究センター人工知能応用研究チーム長
筑波大学システム情報系教授（連携大学院）
講演：「保全サービスのデジタル化についての取り組み」
講師：湯田 晋也 株式会社日立製作所研究開発グループ制御イノベーションセン
タースマートシステム研究部部長
インタラクティブ・セッション

第 16 回会合：12 月 26 日（火）於国際高等研究所レクチャーホール

講演：「レジリエントな防災・減災機能の強化の現状と展望」
講師：堀 宗朗 東京大学地震研究所巨大地震津波災害予測研究センター長・教授、
内閣府 SIP「レジリエントな防災・減災機能の強化」プログラムディレクター
講演：「防災分野における人工知能の活用
～理研革新知能統合研究センター防災科学チームでの取り組み紹介～」

講師：上田 修功 理化学研究所革新知能統合研究センター副センター長
インタラクティブ・セッション

第 17 回会合：1 月 23 日（火）於国際高等研究所レクチャーホール

講演：「IoT セキュリティの課題と対策および産総研の取り組み」

講師：森 彰 産業技術総合研究所情報技術研究部門ソフトウェアアナリティクス
研究グループ長

住友電気-産総研サイバーセキュリティ連携研究室長

講演：「IoT セキュリティ～その技術体系と実践～」

講師：梶本 一夫 パナソニック株式会社全社 CTO 室ソフトウェア戦略担当理事
インタラクティブ・セッション

第 18 回会合：2018 年 2 月 20 日（火）於国際高等研究所レクチャーホール

講演：「ビッグデータと AI がもたらすこれからの医療」

講師：大江 和彦 東京大学大学院医学系研究科医療情報学分野教授

講演：「医療における IBM ワトソンの取り組みと Watson Health の事例」

講師：西野 均 日本アイ・ビー・エム株式会社東京基礎研究所
研究開発ビジネス開発部長

インタラクティブ・セッション

第 19 回会合：2018 年 3 月 28 日（水）於国際高等研究所レクチャーホール

講演：「ビットコインにおけるブロックチェーン技術とその展開

～数理的な分析から見るマイニングメカニズム～」

講師：笠原 正治 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授

講演：「仮想通貨を超えたブロックチェーンの活用

～スマートコントラクト、IoT データの流通、シェアリングエコノミーなど
に向けた Trusted IoT Alliance の取り組み～」

講師：今井 俊宏 シスコシステムズ合同会社イノベーションセンターセンター長
インタラクティブ・セッション

2. IIAS 塾「ジュニアセミナー」

(1) 2017 年夏季ジュニアセミナー（第 4 回）開催

2017 年度においては、夏季ジュニアセミナーを、過去のゲーテの会での講演内容を参考に、下記のとおり講義の題材を取り上げることとし、8 月 2 日～4 日の 2 泊 3 日の日程で開催した。「独立自尊の志」養成プログラムの趣旨である言語表現と身体表現の統合による全人教育の一環として天空の響きと銘打って「朗読」の時間を設け、人間力の基礎の鍛錬に繋げる実践的カリキュラムとした。

1) 内容

①思想・文学分野

講義：「天地の人・三浦梅園」

講師：小川晴久 東京大学名誉教授

②政治・経済分野

講義：「北一輝と昭和超国家主義」

講師：筒井清忠 帝京大学文学部教授・文学部長

③科学・技術分野

講義：「日本人のものづくりの源流：田中久重を生んだ江戸時代再考」

講師：鈴木一義 国立科学博物館産業技術史資料情報センター長

④特別授業「朗読」

朗読家三岡康明先生監修の「朗読の手引き」に基づき、その指導の下で、谷川俊太郎の詩の朗読などを通じて、発声・発音の実践を伝授した。

2) 開催に向けての取り組み

①TA（チューター）等関係者会議

開催日程：4 月 18 日（火）@芝蘭会館別館（国際交流会館）会議室

②開催委員会

開催日程：5 月 10 日（水）@京都大学東京オフィス「小会議室」

③後援

京都府・大阪府・奈良県の各教育委員会への後援依頼を 5 月 15 日付けにて実施し、京都府教育委員会及び奈良県教育委員会の後援許可を得た。

なお、これまで試行開催として後援を許可した大阪府教育委員会については、実施場所や事業規模を踏まえて基準外であることから、大阪府教育委員会は後援を外れた。

④公募開始

第 1 次公募要領（暫定版）発信：4 月 20 日

第 2 次公募要領（最終版）発信：5 月 16 日

⑤受講生決定

京都府域 3 校 10 名、大阪府域 2 校 3 名、奈良県域 5 校 5 名、計 10 校 18 名。

(2) 2018 年春季ジュニアセミナー（第 5 回）開催

2017 年度ジュニアセミナーは、第 4 回の夏季開催に引き続き、第 5 回春季開催は、2018 年 3 月 24 日～26 日の日程で従来通り 2 泊 3 日とするが、受講生の募集対象を従来の京都、大阪、奈良域から兵庫、滋賀、和歌山にまで拡げて、2017 年 11 月に公募を実施した。

1) 内容

①思想・文学分野

講義：「西田幾多郎に学ぶ～言語以前の世界、「純粹経験」こそ、人間行動の始源～」

講師：佐伯 啓思 京都大学こころの未来研究センター特任教授

②政治・経済分野

講義：「石橋湛山に学ぶ～思考の枠組みとしての『理論』、生きた現実に向かい『政策』～」

講師：猪木 武徳 大阪大学名誉教授、国際日本文化研究センター名誉教授

③科学・技術分野

講義：「小野蘭山に学ぶ～日本文化の源泉は、心の奥底の「自然とのふれあい」に～」

講師：岩槻 邦男 東京大学名誉教授、人と自然の博物館名誉館長

④特別授業「アクティブラーニング創作を楽しむ『森のねんどの物語』」

創作支援「『森のねんど物語』について」

講師：岡本 道康 森のねんど研究所代表（人形作家）

活動支援「アクティブラーニングについて」

講師：村上 忠幸 京都教育大学教授

2) 開催に向けての取り組み

①企画運営委員会

開催日程：2018年1月11日（木）於京都大学芝蘭会館別館

②後援申請

従来の京都府、大阪府及び奈良県の各教育委員会に加え、兵庫県、滋賀県及び和歌山県の2府4県に係る教育委員会に範囲を拡大して後援申請を行った。

当該セミナー後援に係る諸条件に合致した京都府、奈良県、滋賀県及び和歌山県の各教育委員会より後援許可を得た。

③公募開始

公募要領発信：2017年11月30日

④受講生決定

京都府域3校9名、大阪府域3校5名、奈良県域4校9名、計10校23名。

(3) けいはんな文化学術教育懇談会

「IIAS 塾ジュニアセミナー」のこれまでの開催経過等を振り返りながら、「独立自尊の志」を有する「全人」の輩出を願いつつ、関西の若者の教育力の涵養、あるいは日本の未来を担う人物の輩出の在り方などについて意見交換するために、「けいはんな文化学術教育懇談会」の初会合を8月24日（木）にキャンパスプラザ京都にて開催した。

本「懇談会」は、「ゲーテの会」及び「IIAS 塾ジュニアセミナー」の講師陣を代表して、猪木武徳、佐伯啓思、池内了、高橋義人の各先生が呼びかけ人となって開催した。

出席者は、ジュニアセミナー講師陣、受講生を推薦した実績のある高等学校長、大学院生（TA）、受講経験者（現在米国大学留学中）の他、けいはんな学研都市立地機関の代表等17名であった。

それぞれの知見を披歴し、今後の「学びの場」の在り方などについて意見交換した。

「懇談会」については、毎年8月下旬、年1回を定例として開催することが申し合わされた。

3. 「ゲーテの会」

高等研の知的資源と人的ネットワークを活用して、知的連携の促進とそのための土壌醸成を図ることを目的として、「満月の夜開くけいはんな哲学カフェ“ゲーテの会”」を2013年度に立ち上げ、原則として毎月の満月の夜に公開セミナーを企画・開催している。

現在では、けいはんな学研都市に立地する法人や企業の関係者、近隣住民など、広く一般を対象とし、40名程度を上限として参加者を募っている。リピーターも増え、人的ネットワークに基づいて京都市内や大阪市内など、より広範囲の地域からの参加者も認められるようになった。

2017年度は、これまでの活動の成果と課題、連関するジュニアセミナー実行委員会の議論を踏まえて日本の「未来社会」を拓くことに視点を移して、「未来に向かう人類の英知を探る：時代の裂け目の中で、人々は何に希望を見出してきたか」を主テーマとして展開し、毎月1回の定例開催を実施した。

2017年度は12回の定例開催により延べ427名の参加者を得て、1回当たりでは平均36名と安定した活動実績を示した。

(1) 第46回：2017年4月11日（木）

分野：「政治・経済分野」

講演：大変革期における企業家―東の渋沢栄一、西の五代友厚―

講師：宮本 又郎 大阪大学名誉教授

内容：幕末から明治の時代は現在と同かそれ以上に激動期であった。封建制の崩壊、鎖国から開国へ、王政復古と維新期の諸変革、文明開化、産業革命の開始など政治・経済・社会のあらゆる面で激しい変化があった。しかし、こうした局面にあっても大多数の国民は変化の意味を十分には理解できなかったし、理解したとしても、それに対応した行動をとるのをためらっていた。社会全体が変革にチャレンジするためには、いち早く西洋の進んだ文明についての情報を得、彼我のギャップを知覚して、革新的企業家活動に乗りだし、変化のイデオロギーを創出するビジネスリーダーの出現が不可欠であった。東の渋沢栄一と西の五代友厚はこの役割を演じた代表的存在であったが、この2人にスポットライトをあてて、その行動と思想の特質、現代的意義について語る。

参加者：27名

(2) 第47回：2017年5月11日（木）

分野：「芸術・音楽・スポーツ分野」

講演：嘉納治五郎の成果と今日的課題

講師：村田 直樹 公益財団法人講道館図書資料部長

内容：柔道は、今日、五輪競技正式種目の一つとして国際的普及を果たしている。国際柔道連盟には約200の国と地域が加盟している。世界の老若男女が愛好しているJUDOは、嘉納治五郎によって創始された「日本伝講道館柔道」（正式名称）である。

生来の負けず嫌いで人の下風に立つことを嫌った嘉納は、小さい者でも大きな者に勝てると聞いた柔術入門を果たす。世が西洋文明を採り入れ、旧弊を排する風潮が強かった時代に東大生の嘉納が、旧習である武術、柔術を習うなどは、時代に逆らう所業と言えた。しかし、柔術の修行を通して俊英

の視点は、術から道へと向かい、遂に柔道を創始するのである。その道を講ずる館を講道館と命名した。

21 歳 5 カ月の初夏である。嘉納は学習院教師時代、維新の英傑勝海舟を訪ね、暫く学問に没頭しようか、と質問したことがあった。勝は答える前に反問した。「学者になろうとするのか、それとも社会で事を成そうとするのか」「後者です。その為に暫く必要な学問に集中しようと思います」「それはいい。それでは学者になってしまう。事を成しつつ学問を為すべきだ」この直言は、若き嘉納の心を深く打った。それ以来、勝の忠言を守り、実際の事柄からものを考え、必要に応じて本を読んだ。後年の述懐に、「これが自分の行った上に最も効果があった」とある。

こうした実学主義に軸足を置き、体験や実践に即して考え、その上で先行研究を渉猟調査し、自分なりの回答を導き出して事に処するという嘉納の人生態度が出来上がった。「昔の柔術も先生次第で武士の精神を養うことも努めたであろうが、眼目はどこまでも攻撃防御の練習であった。今日の柔道は、最初、研削取を練習せしめて体育と武術を目的とするが、終局の目的は柔道の道を会得し、これを全生活に応用する方法を研究し、これを実行するにあるのである」。何が嘉納治五郎をして柔術から柔道へと向かわせたのか。どんな内容を整備したのか。そして今日、柔道を取り巻く課題とは如何なるものであり、課題解決のためにはどうしたら良いのか等々、斯道研究の興味は尽きない。我が国が生んだ世界に誇る運動・精神文化柔道について論を展開する。

参加者：25 名

(3) 第 48 回：2016 年 6 月 9 日（金）開催予定

分野：「科学・技術分野」

講演：「平賀源内」に見る江戸後期の科学技術の実相

講師：石山 敏 大阪商業大学大学院教授

内容：専ら蘭学（洋学）との強い関わりを云々される平賀源内（1729～1780）であるが、彼は蘭学の師系に属していない。20 代の終わりに高松藩を去り、江戸に出て最初に入門したのは、のちに昌平黉となる林家の塾（儒学）であったし、国学の大家・賀茂真淵の門人録の中にすらその名を見ることができる。従来、源内の儒学との関わりは便宜的なものであり、彼の国学は本草学（薬学）の補助的な役割（名辞学）でしかないと言われてきたが、果たして本当にそうであろうか。本報告では、戯作と呼ばれて軽んじられてきたものの実は思想的言説の披瀝の場でもあった小説類（談義本）などを洗い直し、それらに示された源内の科学技術を支える思想的背景に迫った。さらに書簡などから窺うことのできる人的交流を加味しつつ、同時代（近世後期）の思想状況における源内の思想史的位置を改めて探る。科学技術一辺倒の人と思われてきた源内の思想家としての側面を考察すること、とりわけその今日的な意味は小さくないと考えるものである。

参加者：30 名

(4) 第 49 回：2017 年 7 月 7 日（金）

分野：「科学・技術分野」

講演：「日本の『原子力開発』を推進した人々の構想力」

講師：山崎 正勝 東京工業大学名誉教授

内容：2011 年 3 月の福島原発事故の発生で、それまで一部の専門家だけのものだった日

本の原子力発電の歴史に、多くの一般の人々の関心が寄せられるようになった。この演題には「推進した人々の構想力」とあるが、日本で原子力事業が始まった 1955 年当時は、福島原発事故のような過酷事故（シビアアクシデント）を予想した人々は、国際的に見てもごく少数だった。日本では、広島、長崎の原爆投下と 1954 年のビキニ水爆被災を経験していたにもかかわらず、原子力の平和利用への期待は国民の中でも強かった。また、1959 年に日本で初めての原発過酷事故予想報告書が出たときも、それが福島原発事故規模の被害予測をしていたものの、その評価は原発批判派の中でも低かった。どうしてこのようなことになったのか。この講演では、その理由を辿りながら、先人たちの努力の文脈を探る。

参加者：37 名

(5) 第 50 回：2017 年 8 月 8 日（火）

分野：「思想・文学分野」

講演：『井筒俊彦』の世界観 言語と宗教を超えて」

講師：池内 恵 東京大学先端科学技術研究センター准教授

内容：井筒俊彦は日本のイスラーム教研究の先駆者・第一人者として長く知られてきた。井筒はどのようにしてイスラーム教に出会ったのか。イスラーム教研究を経て、さらにどのような地平に進んでいったか。井筒は言語学者であり、宗教哲学者である。イスラーム教のみならず、東洋と西洋の大きく異なる諸宗教を、「言語」という観点から比較し、その奥深くにある共通性を探り続けた。また、言語を介した存在の認識そのものを超える、本質直観の道を模索し続けた。

この講演では、多岐にわたる井筒の著作の中から、一貫していた一つのテーマを読み解いていく。井筒の生育環境に遡り、幼少期に体得した、言語を超えた超越的な直観の獲得を、その原体験としてとらえる。長じてのちの井筒は、この言語を超越した直観の体験を、言語を通じて論理化するというさらに困難な課題に取り組んでいった。井筒は数多くの宗教や哲学体系を遍歴するが、イスラーム教は超越的な神の言葉の現世の人間への「啓示」という観念において、井筒を惹きつけて止まなかった。宗教間の対立や摩擦が目立つ現代だが、井筒が深く分け入った諸宗教の言語の根底にある共通の地平は、対立を超える手がかりを与えるかもしれない。

参加者：35 名

(6) 第 51 回：2016 年 9 月 7 日（木）

分野：「思想・文学分野」

講演：「人間」とは、何だろうか ― 日本思想・3 人の戦い

講師：先崎 彰容 日本大学危機管理学部教授

内容：近代日本の思想家は、ドイツを中心とする西洋哲学・思想の影響を受けることで自己の考えを錬磨するとともに、同時代の日本国内の近接領域からの刺激を受けることで、思想を創りあげていった。今回取り上げる和辻哲郎、三木清、丸山眞男の 3 人は、こうした思想家の典型的事例である。この 3 人には、共通する興味関心が存在する。それは「人間」とは何かという問いである。それぞれ専門を微妙に異に

する3人は、国内外の思想の影響下に、自らの「人間」イメージを提案した。その「人間」像はどのような特徴を持っていて、またどのような時代背景のもとに生まれてきたのか — 今回の講演では、大正末期に日本文壇を席卷した「自然主義」文学運動をきっかけに、「人間」とは何かを考えた思想家たちの思いを追いかける。

参加者：32名

(7) 第52回：2017年10月6日（金）

分野：「思想・文学分野」

講演：「和辻哲郎の倫理学—日本の『悲壮な運命』への応答」

講師：安部 浩 京都大学大学院人間・環境学研究科教授

内容：近代日本哲学の精華として、西田哲学と並び称される和辻倫理学。だが他方では、その空前絶後の大業がしばしば、明治憲法下の国体と命運を共にし、敗戦をもってその使命を終えた歴史的遺物として敬して遠ざけられていることもまた事実である。このように今や「死せる犬」と化した感がある和辻倫理学から、我々が現在もなお何かを学ぶことは、はたして可能なのか。私の答えは「然り」である。しかもそこには、今後我々自身が歩むべき道を示す道標までもが見出されうるように思われる。しかしその為には、目下その生命力が枯渇し、あたらず死につつある和辻倫理学を今一度賦活する必要がある。そこで今回の講演では再生医療よろしく、それがまさに生まれ出でんとする生成の場面（「幹細胞」？）にまで和辻倫理学を遡源させることで、これを時代の最先端を行く「反グローバリゼーションの哲学」として復活せしめる蘇生術を試みる。

参加者：39名

(8) 第53回：2017年11月8日（水）

分野：「政治・経済分野」

講演：「野口遵と新興コンツェルン」

講師：下谷 政弘 住友史料館館長、京都大学名誉教授

内容：野口遵(1873～1944)は日本窒素肥料の創業者、技術者、いわゆる「日窒コンツェルン」の総帥。かれは朝鮮興南の地に「東洋一」とも謳われた一大化学コンビナートを建設した事業人として知られる。その性格は天衣無縫、野口は言葉らしき言葉を遺さなかった。しかし、果敢な開拓者精神によって新技術を積極的に導入し、技術開発し、また巨大なスケールの水力発電ダムをいくつも遺した。あるいは、彼は自ら展開した新事業を次々と分社経営した点においても注目すべきで、世に「新興コンツェルン」と呼ばれる新たな組織方式（企業グループ）形成の先駆けともなった。波乱の1930年代日本経済を舞台に活躍した野口遵の事蹟について追いかけて考える。

参加者：25名

(9) 第54回：2017年12月6日（水）

分野：「科学・技術分野」

講演：「関孝和と江戸時代の数学」

講師：上野 健爾 四日市大学関孝和数学研究所所長、京都大学名誉教授

内容：関孝和は、中国伝統数学を引き継いだ当時の数学を、それは今日の中学校程度の数学であったが、いきなり今日の研究者レベルの数学に高めた。中国伝統数学では1 未知数の方程式しか取り扱うことができなかったが、関孝和は多未知数の方程式を記す方法を考案し、さらに未知数を消去する一般的な方法を西洋の数学者に80年以上先んじて完成させた。中国伝統数学では個々の問題を解くことが重要視されたが、関孝和は一般論の構築が重要であることを主張し、それを実践した。しかし、江戸時代の数学者は誰一人、このことを理解することができず、その弊害は今日の日本の数学教育に引き継がれている。

関孝和以降の江戸時代の数学は難しい問題を作りそれを解くことに熱中し、日本全国に数学愛好者を作り出した。江戸末期から明治初期にかけて、軍事的な要求から西洋数学が必要となったときに、それを比較的容易に輸入できたのは江戸時代の数学ブームのおかげであった。

本講演では関孝和の数学を紹介し、それがどのように江戸時代の数学者に引き継がれていったかについて述べる。

参加者：29名

(10) 第55回：2018年1月30日（火）

分野：「芸術・音楽分野」

講演：「古池に蛙は飛びこんだか 芭蕉の名句の真相」

講師：長谷川 櫓 神奈川近代文学館副館長、東海大学文学部特任教授、俳人

内容：古池に蛙が飛びこんで水の音がしたのか。芭蕉の古池の名句はそういう意味ではない。芭蕉自身にとって、また俳句という文学にとって重要な転換点となった古池の句の真相を探る。

参加者：51名

(11) 第56回特別企画「信時潔レクチャーコンサート～「信時潔」の楽曲に揺り動かされる日本人の魂～」：2018年2月28日（水）

分野：「芸術・音楽分野」

主題：「日本人の心に響く珠玉の旋律—洋楽と和楽の融合を企図した信時潔 戦前戦後の事績を辿る」

演奏：塚田 尚吾（ピアノ）、中原 加奈（ソプラノ）、廣田 雅亮（バリトン）

講演：「画像が語る『信時潔』の生涯」

講師：信時 裕子 日本音楽学会会員

参加者：63名

(12) 第57回：2018年3月29日（木）

分野：「思想・文学分野」

講演：「永井荷風と日本のまちづくり～日本の近代化の是非を問う～」

講師：高橋 義人 京都大学名誉教授

内容：明治維新以降、日本は西欧から多くのものを学んできたが、学びそこなったものもまた数多い。そのひとつが「まちづくり」である。たとえば京都は日本でも最も美しい町のひとつと言われるが、その京都を訪れた西欧人の多くは、京都で美しいのは金閣寺・銀閣寺などの神社仏閣だけで、町は美しくない、古都の面影の多くが失われてしまっている、と言っている。

日本ではいかに「まちづくり」すべきか、まるで真剣に考えられていない。そのことを誰よりも深く憂慮したのは永井荷風だった。彼は西欧かぶれした日本人であり、西欧の眼で日本を眺めた。彼はまた山の手出身の東京人であり、それゆえ東京の下町に強く憧れた。

荷風の考える下町は江戸情緒の残る町だった。ところが東京の町から江戸情緒は年々失われていく。その喪失感に関東大震災と第二次大戦によって加速されるばかりだった。

荷風は「明治の文明」に「江戸の文化」を対峙させ、日本の近代化を激しく批判した。だが彼は、自分自身がじつは西欧かぶれした近代日本人のひとりであり、日本の町の荒廃に自分も手を貸していることをよく知っていた。そんな彼は、ある日、ベルリオーズの『ファウストの劫罰』の歌劇版を見て、劫罰を受けるファウストを自分自身と重ね合わせずにはいられなかった。

日本のまちづくりの問題点、特に関西文化学研都市のまちづくりの問題点についても、一緒に考える。

参加者： 34 名

以上